

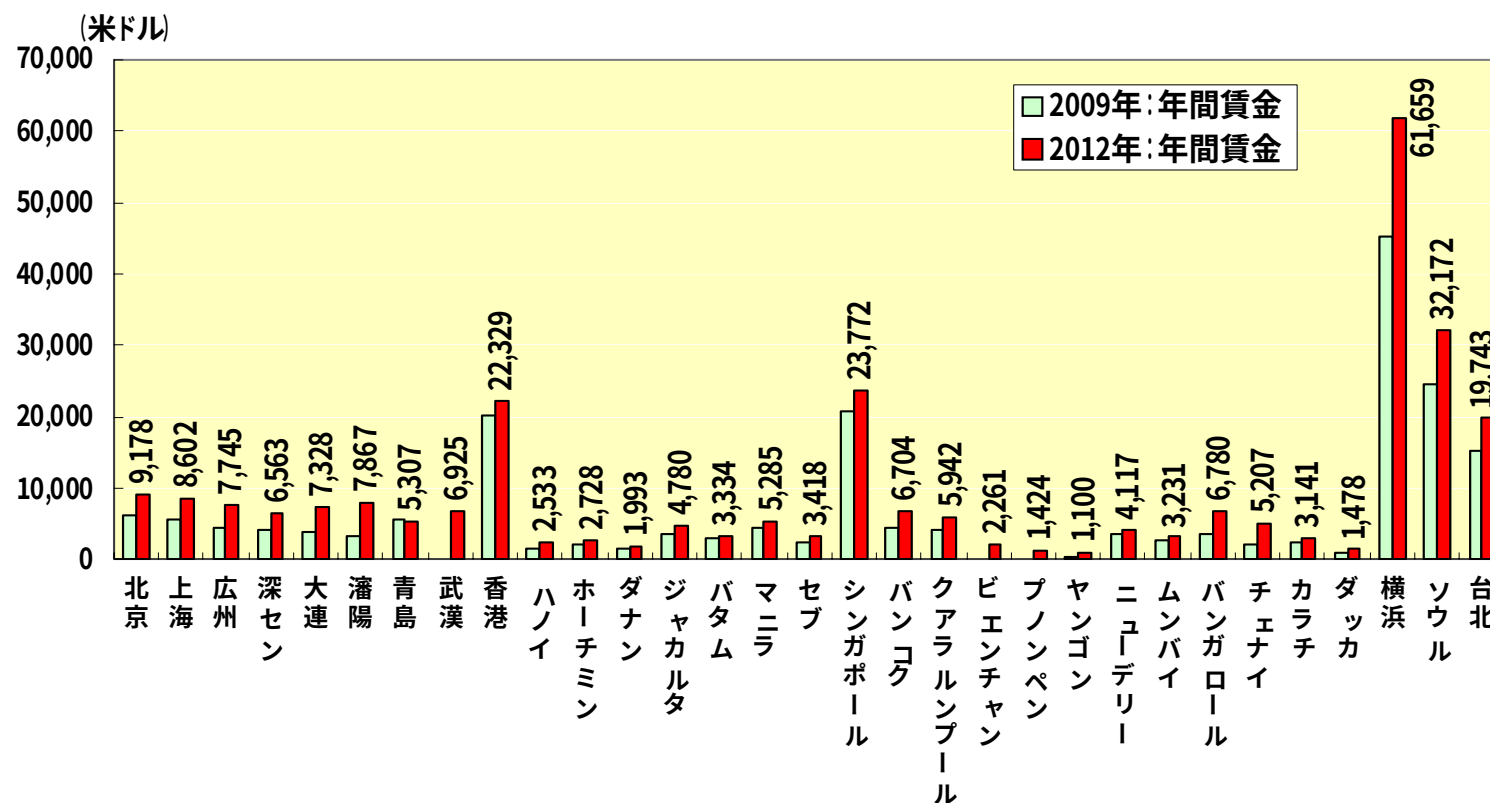
「アジア各国の賃金比較(2013年1月): 年間実負担額」

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

AREA Report 333で、アジア各国の月額基本給の比較を行ったところ、「年間実負担額」の比較データ提供のご依頼を多数いただきました。ご参考までに、以下にデータを掲載いたします。

なお、対象としたのは、製造業の一般工で、実負担額は、「基本給に、残業代、諸手当を加えた額」です。

〔アジア各国の一般工の米ドル建て賃金「年間実負担額」の比較 (2009年、2012年) 〕



(出所)JETRO資料 (2010年1月、2013年1月) より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

※アジア諸国＝2009年、2012年10～11月調査実施。

JETRO発表の「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2010年1月、2013年1月)」から「製造業の一般工」の「年間実負担額 (=基本給に残業代、諸手当を加えたもの)」の賃金水準を比較したものが下表です。各国の賃金は米ドル建てで比較しています。従って相対的な賃金水準は、(1)現地通貨建ての賃金の上昇、(2)現地通貨の対ドルレートの推移、の2つの要因で左右されます。

表では、2010年と2013年の3年間の賃金の変化率をパーセンテージで示していますが、調査対象となった企業が異なる可能性がある点にはご注意ください。

表. 製造業：一般工の賃金「年間実負担額」の比較

	中国									ベトナム			インドネシア		フィリピン		シンガポール	タイ
	北京	上海	広州	深セン	大連	瀋陽	青島	武漢	香港	ハノイ	ホーチミン	ダナン	ジャカルタ	バタム	マニラ	セブ	シンガポール	バンコク
2009年：年間賃金(米ドル)	6,257	5,710	4,501	4,284	4,036	3,476	5,710	-	20,174	1,667	2,212	1,472	3,598	3,164	4,603	2,470	20,852	4,449
2012年：年間賃金(米ドル)	9,178	8,602	7,745	6,563	7,328	7,867	5,307	6,925	22,329	2,533	2,728	1,993	4,780	3,334	5,285	3,418	23,772	6,704
3年間の上昇率 (%)	46.7	50.6	72.1	53.2	81.6	126.3	-7.1	-	10.7	51.9	23.3	35.4	32.9	5.4	14.8	38.4	14.0	50.7
2012年：日本(100)との比較	14.9	14.0	12.6	10.6	11.9	12.8	8.6	11.2	36.2	4.1	4.4	3.2	7.8	5.4	8.6	5.5	38.6	10.9

	マレーシア	ラオス	カンボジア	ミャンマー	インド				パキスタン	バングラデシュ	日本	韓国	台湾
	クアラルンプール	ビエンチャン	プノンペン	ヤンゴン	ニューデリー	ムンバイ	バンガロール	チェナイ	カラチ	ダッカ	横浜	ソウル	台北
2009年：年間賃金(米ドル)	4,197	-	-	547	3,558	2,704	3,548	2,265	2,470	906	45,124	24,646	15,200
2012年：年間賃金(米ドル)	5,942	2,261	1,424	1,100	4,117	3,231	6,780	5,207	3,141	1,478	61,659	32,172	19,743
3年間の上昇率 (%)	41.6	-	-	101.1	15.7	19.5	91.1	129.9	27.2	63.1	36.6	30.5	29.9
2012年：日本(100)との比較	9.6	3.7	2.3	1.8	6.7	5.2	11.0	8.4	5.1	2.4	100.0	52.2	32.0

注. 「日本(=100)との比較」は日本(横浜の2012年)の賃金を100としたときの各国の賃金水準を指数化したもの。

(出所)「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(JETRO、2010年1月、2013年1月)より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成
(2009年、2012年10～11月ジェトロ実施)

レポート作成

三菱東京UFJ銀行

国際業務部 北村広明

E-mail: hiroaki_2_kitamura@mufg.jp

本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。

本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。

本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。

本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。

本資料の内容は予告なく変更される場合があります。